

平成27年度柏崎市第四次総合計画進行管理実施結果について

各分科会における柏崎市第四次総合計画進行管理の状況は、別紙のとおりです。

平成27年10月20日

柏崎市総合計画審議会

会長 梅澤 精 様

柏崎市総合計画審議会

防災・生活・環境・都市整備分科会

会長 阿部 尚義

平成27年度柏崎市第四次総合計画進行管理実施結果について（報告）

このことについて、下記のとおり進行管理を行いました。

については、第五次総合計画策定に当たり、概ね了としましたので報告します。

なお、主な意見については、下記のとおりです。

記

1 実施日

- (1) 平成27年6月30日（火） 午後3時から午後5時まで
- (2) 平成27年7月30日（木） 午後3時から午後5時まで

2 所管項目

- (1) 第2編第2章「安心して快適に暮らせるまちをめざして」

3 意見

- (1) 基礎調査結果報告について
 - ・ 一人暮らし高齢者の有事の際の対応が課題である。
 - ・ 若い世代に対し、防犯・防災意識を向上させる取組が重要である。
 - ・ 健康寿命を延ばすためには単に手を差し伸べるのではなく、できることは自分でやってもらうという「優しい冷たさ」という意識づくりが大切である。
 - ・ 便利だから、都会だからよいという価値観ではなく、柏崎がよいという価値観を育て上げることが大切である。そのためにも柏崎の魅力を高めることが重要である。
 - ・ 子どもたちに対し、地域への愛着を育む教育が重要である。
 - ・ 若い世代がこのまちで必要とされ、認められたいと思うような環境づくりが必要である。
- (2) 第四次総合計画の各項目・各事業について

- ① 次のような取組により、市民の防災意識の向上、防災体制の強化に努める必要がある。
 - ・ 防災士の活用による地域防災力の強化
 - ・ 消防団員の確保
 - ・ 子どもや若者に対する防災教育の実施
 - ・ 災害時要援護者対策の充実
- ② 防災情報の伝達手段について、次のような改善、検討を求める。
 - ・ 防災行政無線の伝達方法（聞き取りづらい、要件を最初に伝える）
 - ・ 文字情報による伝達（多言語標記）
 - ・ コミュニティFMの不感地区の解消
- ③ 海水浴客の観光ごみは持ち帰りが原則であるが、一方でごみを持ち帰らなくてもよいという逆転の発想により、柏崎の海の特徴としてアピールすることも検討されるべきである。
- ④ 省エネルギー施策の検討にあたっては、大学を活用すること。
- ⑤ 限られた財政の中、持続可能な行政運営のためには、必要最低限の住民サービスは維持しながら、優先順位をつけ投資すべきところには投資するといったメリハリのある施策展開が必要である。

平成27年10月20日

柏崎市総合計画審議会

会長 梅澤 精 様

柏崎市総合計画審議会

産業分科会

会長 関矢 浩章

平成27年度柏崎市第四次総合計画進行管理実施結果について（報告）

このことについて、下記のとおり進行管理を行いました。

ついては、第五次総合計画策定に当たり、概ね了としましたので報告します。

なお、主な意見については、下記のとおりです。

記

1 実施日

- (1) 平成27年7月 2日（木） 午後3時から午後5時10分まで
- (2) 平成27年7月16日（木） 午後3時から午後5時まで

2 所管項目

- (1) 重点プロジェクト「産業集積と雇用創出プロジェクト」
- (2) 第2編第1章「活力と創造性に満ちたまちをめざして」

3 意見

- (1) 基礎調査結果報告について
 - ・ 市民アンケートの設問は、より具体的な内容とすべきである。
- (2) 第四次総合計画の各項目・各事業について
 - ① 重点プロジェクト「産業集積と雇用創出プロジェクト」

マイスターカレッジにおいて技能取得した人材が、市外企業に流出するという課題がある。
 - ② 都市の魅力を高める商業の振興（P28～P29）

20万人もの見物客を誘客する海の大花火大会の際には、商業分野（商店街）、観光分野と連携を図り、外貨を稼ぐ取組を強化すべきである。
 - ③ 農林水産業の振興（P31～P33）

農業分野については、国の制度が目まぐるしく変化し収入が安定しないことから、その時代に合った対応が必要である。

④ 道路ネットワークの整備（P39）

道路行政については、生活道路、渋滞解消を目的とするだけでなく、避難道路、産業活性化という観点も持ちながら整備を進めてほしい。

⑤ 柏崎港の整備（P40）

港の規模に見合った活用を柏崎港観光交流センター夕海（ゆうみ）の活用と合わせた検討が必要ではないか。

平成27年10月20日

柏崎市総合計画審議会

会長 梅澤 精 様

柏崎市総合計画審議会

健康・福祉分科会

会長 高木 秋夫

平成27年度柏崎市第四次総合計画進行管理実施結果について（報告）

このことについて、下記のとおり進行管理を行いました。

ついては、第五次総合計画策定に当たり、概ね了としましたので報告します。

なお、主な意見については、下記のとおりです。

記

1 実施日

- (1) 平成27年7月 2日（木） 午後6時から午後8時まで
- (2) 平成27年7月30日（木） 午後7時から午後8時30分まで

2 所管項目

- (1) 重点プロジェクト「かしわざき健康みらいプロジェクト」
- (2) 第2編第3章「心の通い合う健康と福祉のまちをめざして」

3 意見

- (1) 基礎調査結果報告について
 - ・子育て支援については、少しずつ充実してきていると思われる。様々な施策を講じても、若者の意識が変わらなければ意味がなく、教育課程における意識づけや親の意識改革が必要である。
 - ・若者だけではなく、団塊の世代の人たちも呼び込むような取組を検討してはどうか。
- (2) 第四次総合計画の評価方法について
 - 定性的な評価表現が多く、進捗度合の基準も分かりづらいため、できるだけ定量的な目標の設定と評価表現とすべきである。
- (3) 第四次総合計画の各項目・各事業について

- ① 重点プロジェクト「かしわざき健康みらいプロジェクト」(P14)
健康ポイント制度がなかなか浸透していないことから、さらなる周知に努めてほしい。
- ② 安心で良質な医療の確保 (P64)
どの自治体でも「医療体制の充実」は重要視されているが、ゴールがあるものではなく継続的に取り組んでいくことが重要であり、少しずつ市民満足度が向上していけばよいと考える。
- ③ 地域福祉の推進 (P68~P69)
ボランティアなどの人材育成については子どもの頃からの取組が必要であり、学校や関係機関と連携し、継続して事業展開していくことが大切である。
- ④ 買物弱者対策事業 (P70)
買い物支援サービスについては、ニーズはあるものの、遠慮やプライバシーの問題などから利用がなかなか進まないことが課題である。
- ⑤ 障がい者の自立と「共生社会」の推進 (P71~P72)
障がい者が65歳になると適用サービスが介護保険優先に切り替わる。それに伴い本人負担が発生することの理解が得にくい。
- ⑥ 相談支援体制充実事業 (P71)
グループホームなどにいる障がい者に急な対応が必要になった時、相談機能のみでは十分と
いえない場合がある。障がい者を一時預かる体制の検討も含めた情報収集に努めてほしい。

平成27年10月20日

柏崎市総合計画審議会

会長 梅澤 精 様

柏崎市総合計画審議会

教育・スポーツ分科会

会長 根本 久美子

平成27年度柏崎市第四次総合計画進行管理実施結果について（報告）

このことについて、下記のとおり進行管理を行いました。

ついては、第五次総合計画策定に当たり、概ね了としましたので報告します。

なお、主な意見については、下記のとおりです。

記

1 実施日

- (1) 平成27年6月29日（月） 午後7時から午後8時45分まで
- (2) 平成27年7月15日（水） 午後7時から午後9時まで

2 所管項目

- (1) 第2編第4章「豊かな心と生きる力を育むまちをめざして」

3 意見

- (1) 基礎調査結果報告について

若者が魅力を感じ、柏崎に戻ってきたいと思う施策が必要である。特に、女性の社会進出に対応した子育て支援や雇用の創出など、特色ある施策を打ち出す必要がある。

- (2) 第四次総合計画の各項目・各事業について

- ① 子どもの生活安全ネットワーク事業（P78）

不審者情報等の情報提供方法が学校により対応が異なり、情報が錯綜することがあるため、保護者に対して統一した対応を取るよう求める。

- ② 教育相談事業（P79）

義務教育期間は相談体制が整っているが、それ以降の体制についても検討が必要ではないか。

- ③ 地域ぐるみ子育て推進事業（P79）

ボランティアが高齢化し、集まりにくいことから、新たなボランティアスタッフの育成につ

いての検討が必要である。

④ 教育環境の整備と改善（P80）

学校の統廃合については、学校の適正規模、一方で地域の理解という課題がある。少子化が進行する中、今後10年の間には、何かしらの方向性を考えていかなければならない問題である。

⑤ 生涯学習活動の充実（P82）

各種講座について、利用がないものや類似したものは統合するなどし、より内容の濃い講座となるよう検討すべきである。

また、身近で参加しやすい学習機会となるよう、開催時期や時間帯、場所、託児サービスなど、参加しやすい仕組みづくりの検討が必要である。

⑥ スポーツ合宿支援事業（P84）

水球だけではなく、様々なスポーツ、地域、季節を問わない合宿誘致を検討してほしい。

⑥ 競技スポーツの振興（P84~85）

競技スポーツの振興のため、次のような取組の検討が必要である。

- ・ 社会人スポーツの振興
- ・ 社会体育活動における指導者の育成、確保

⑦ 体育施設の整備（P85）

総合体育館の利便性向上のため、次のような対応の検討が必要である。

- ・ 分かりやすい案内表示
- ・ 施設内での飲食の提供
- ・ 室内野球練習場の整備

⑧ 目標指標「図書館年間貸出点数」（P86）

電子書籍化が急速に進行することに伴い、図書館における電子書籍の位置づけ、提供方法の研究が必要である。

平成27年10月20日

柏崎市総合計画審議会

会長 梅澤 精 様

柏崎市総合計画審議会

魅力・文化分科会

会長 田村 史朗

平成27年度柏崎市第四次総合計画進行管理実施結果について（報告）

このことについて、下記のとおり進行管理を行いました。

ついては、第五次総合計画策定に当たり、概ね了としましたので報告します。

なお、主な意見については、下記のとおりです。

記

1 実施日

- (1) 平成27年6月29日（火） 午後6時30分から午後8時30分まで
- (2) 平成27年8月 3日（月） 午後6時30分から午後8時30分まで

2 所管項目

- (1) 重点プロジェクト「まちなか再生プロジェクト」
「柏崎の個性・魅力プロジェクト」
- (2) 第2編第5章「個性と魅力にあふれたまちをめざして」

3 意見

- (1) 基礎調査結果報告について
合計特殊出生率の高い自治体との比較、検証を行うことで、出生率向上のヒントが得られるのではないかと。
- (2) 第四次総合計画の各項目・各事業について
 - ① 重点プロジェクト「まちなか再生プロジェクト」(P12)
路線バスの利用者数が少ない現状においては、車両の小型化などが対応策として考えられる。また、路線バスとJRとの接続の利便性向上を高めることで、公共交通の利用促進につながるのではないかと。

② 重点プロジェクト「柏崎の個性・魅力プロジェクト」(P15)

ごみの問題やルール設定などの課題はあるが、海の新たな活用策の一つとして、専用バーベキューゾーンの設置など、シティセールスの推進には、これまでにはない発想で検討することが重要である。

③ 柏崎の魅力発信事業 (P88)

シティセールスの推進にあたっては、市民自らが柏崎の魅力を認識し、知識を得なければ、外に対して発信ができないので、市民の意識醸成の取組が重要である。

④ 六次産業化支援事業 (P89)

B級品の加工については、保健所等の関係で有効活用できていない現状であり課題である。

⑤ 国際交流の推進 (P90)

海外の方が柏崎をどう感じているかをリサーチする必要がある。

⑥ 目標指標「歩行者交通量」(P93)

まちなか活性化策の検討のためにも、交通量調査は継続して実施すべきである。

⑦ 目標指標「見本市への出展企業数」(P93)

出展企業数を指標とするよりも、見本市開催による受注や売上への効果を指標とすべきである。

平成27年10月20日

柏崎市総合計画審議会

会長 梅澤 精 様

柏崎市総合計画審議会

自治運営分科会

会長 石坂 泰男

平成27年度柏崎市第四次総合計画進行管理実施結果について（報告）

このことについて、下記のとおり進行管理を行いました。

ついては、第五次総合計画策定に当たり、概ね了としましたので報告します。

なお、主な意見については、下記のとおりです。

記

1 実施日

- (1) 平成27年6月30日（火） 午後6時30分から午後8時30分まで
- (2) 平成27年8月 6日（木） 午後6時30分から午後8時30分まで

2 所管項目

- (1) 第2編第1章「市民と行政による協働社会の形成」
- (2) 第2編第2章「市民ニーズに的確に応える行政経営」

3 意見

- (1) 第四次総合計画の評価方法について

定性的な評価表現が多く、進捗度合の基準も分かりづらいため、できるだけ定量的な目標の設定と評価表現とすべきである。

- (2) 第四次総合計画の各項目・各事業について

- ① 市民参加による透明性の高い行政経営の推進（P18）

パブリックコメントについては、市民の意見を聴取し、それをどう施策に活かしたかが重要であり、そうした視点から評価すべきである。

- ② 協働のまちづくりの推進（P18）

市民活動支援課所管の事業名が類似していることから、市民に分かりやすい表現とした方が

よい。

③ 啓発活動事業の推進（P19）

男女共同参画という考え方は、自治運営分科会に限らず、雇用面、産業面といったその他の分野においても念頭に置かれるべきである。

④ 広報広聴活動（P21）

インターネットを活用した動画配信は、柏崎の魅力を外部に発信するには大変有効な手段であるが、その点が非常に弱いと思われ、取組を強化すべきである。

⑤ 情報システムの標準化に伴う業務改善（P24）

市民の多くが番号制度を理解していないと思われるため、番号制度に対する理解が深まるよう、広報活動を継続して行うべきである。

⑥ 民営化・民間委託の推進

保育園の民営化については、行政コストの削減が見込まれる一方で、保護者に対しては「公立」という安心感などもあることから、慎重に検討すべきである。